



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明資料を開示予定）

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,841	△6.1	428	△30.5	572	△17.6	418	△16.9
2019年3月期	11,542	△1.2	616	△34.3	695	△23.1	503	△13.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △270百万円 (－%) 2019年3月期 △55百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	21.86	—	2.6	2.6	4.0
2019年3月期	26.15	—	3.0	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,271	16,055	74.0	827.97
2019年3月期	21,971	16,709	74.7	850.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,746百万円 2019年3月期 16,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,060	△976	△530	3,344
2019年3月期	892	△1,163	△396	2,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	250	49.7	1.5
2020年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	248	59.5	1.5
2021年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	19,842,089株	2019年3月期	19,842,089株
2020年3月期	823,800株	2019年3月期	564,430株
2020年3月期	19,159,546株	2019年3月期	19,266,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,076	△5.4	346	△36.0	564	△18.3	423	△16.1
2019年3月期	10,646	△1.4	540	△68.6	690	△24.7	505	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	22.13	—
2019年3月期	26.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	19,812		15,048		76.0		791.26	
2019年3月期	20,506		15,667		76.4		812.72	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,048百万円 2019年3月期 15,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や自然災害の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界につきましては、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な需要変化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつ積極的な営業活動、併せてきめ細やかな技術サービスを提供するとともに生産の効率化に努めてまいりましたが、売上高は前期比6.1%減の10,841百万円となりました。

営業利益は売上高の減少から前期比30.5%減の428百万円、経常利益は前期比17.6%減の572百万円となりました。特別利益に政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益48百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.9%減の418百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、賃貸不動産収益の金額的重要性が増していることから、受取賃貸料は「営業外収益」、賃貸費用については「営業外費用」に計上していたものを、売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。また、この変更に伴い、従来「フェルト製品および付随商品」の単一セグメントとしていたものを、当連結会計年度より「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の区分に変更いたしました。詳細は14ページ（表示方法の変更）、18ページ（セグメント情報等）をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①フェルト事業

品種別売上高については以下のとおりとなります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	8,258 百万円 (1,662)	前期比 6.6%減 (7.6%減)
工業用その他の製品	2,106	11.0%減
合 計	10,364	7.5%減

(注) 紙・パルプ用フェルト()は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの売上高は、国内については高シェアを維持できたものの、大手得意先の工場閉鎖などにより総需要が減少、446百万円の減収となりました。国外の売上高につきましても、操業の低下傾向が見受けられ136百万円の減収、工業用その他の売上高につきましては、フィルター等の販売数量減少により261百万円の減収となりました。

②不動産賃貸事業

前連結会計年度末に2件の賃貸物件が稼働、当連結会計年度より本格的に収益が発生したこと等により、売上高は143百万円増収の477百万円（前期比43.0%増）となりました。なお当連結会計年度末に2件の新規の不動産事業用建物が完成し、これらについては翌連結会計年度より本格的に収益が発生いたします。

(2) 財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ700百万円減少しております。

これは、現金及び預金が543百万円、有形固定資産が551百万、繰延税金資産が290百万増加した一方、受取手形及び売掛金が878百万円、仕掛品が120百万、投資有価証券が1,008百万円減少したなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ46百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が53百万、リース債務(流動・固定)が118百万、長期未払金が17百万円減少した一方、流動負債その他が116百万、受入保証金が43百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ654百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が669百万円減少した一方、利益剰余金が166百万円増加したことなどによるものです。また自己株式の取得を142百万円、譲渡制限付株式報酬として21百万円の自己株式を処分しております。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し3,344百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,060百万円(前期は892百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が616百万円、減価償却費が623百万円、売上債権の減少が879百万円、たな卸資産の減少が148百万円となった一方、法人税等の支払が182百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、976百万円の支出(前期は1,163百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,052百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が103百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、530百万円の支出(前期は396百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出が142百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が129百万円、配当金の支払が250百万円あったことなどによるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	73.6	73.8	74.7	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	44.1	40.2	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.2	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.2	69.5	73.2	214.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

紙・パルプ業界は、景気の悪化による需要の減少、人口減や電子媒体へのシフトが進むこともあり、より一層厳しい経営環境が続くと予想されます。

そうした中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の低迷が長期化する懸念があり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、社員ならびにその家族、お得意先、お取引先、地域社会の皆様の安全を最優先に感染拡大防止に努め、適切な事業継続を図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響度合いが予測不可能なため現状での数値の開示は控えさせていただきますが、予測可能となった時点で速やかに開示をさせていただきます。

このような状況におきまして、当社グループは、より一層効率的に事業活動を強化し、資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（2020年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（2021年3月期）の配当につきましては、業績予想は未定であります。業績を加味した長期的な安定配当の実施という上記の基本方針に則り、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,222	3,344,932
受取手形及び売掛金	※1 5,152,754	※1 4,274,097
リース投資資産	634,562	585,543
商品及び製品	1,159,541	1,183,933
仕掛品	986,466	865,643
原材料及び貯蔵品	736,924	687,776
その他	97,879	136,241
貸倒引当金	△26,041	△11,416
流動資産合計	11,543,310	11,066,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,009,697	※2 7,577,429
減価償却累計額	△4,597,474	△4,738,482
建物及び構築物(純額)	2,412,222	2,838,947
機械装置及び運搬具	16,436,494	16,653,745
減価償却累計額	△15,798,512	△16,019,929
機械装置及び運搬具(純額)	637,981	633,815
工具、器具及び備品	1,623,139	1,666,530
減価償却累計額	△1,474,319	△1,522,837
工具、器具及び備品(純額)	148,819	143,693
土地	※2 1,289,926	※2 1,290,221
リース資産	837,084	848,016
減価償却累計額	△534,787	△658,888
リース資産(純額)	302,296	189,128
建設仮勘定	12,054	259,061
有形固定資産合計	4,803,301	5,354,867
無形固定資産		
ソフトウェア	194,152	176,785
ソフトウェア仮勘定	26,361	—
リース資産	178	138
その他	8,570	8,418
無形固定資産合計	229,262	185,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,084,768	※3 4,076,585
長期貸付金	1,800	10,600
繰延税金資産	104,177	394,730
その他	251,209	226,927
貸倒引当金	△46,278	△44,649
投資その他の資産合計	5,395,677	4,664,194
固定資産合計	10,428,241	10,204,404
資産合計	21,971,552	21,271,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 666,743	613,673
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	128,451	133,130
未払法人税等	94,896	91,746
役員賞与引当金	29,890	28,485
その他	1,021,063	1,137,850
流動負債合計	2,741,045	2,804,886
固定負債		
リース債務	187,683	64,755
長期未払金	41,239	24,194
繰延税金負債	245	36
役員退職慰労引当金	2,800	—
退職給付に係る負債	2,023,854	2,012,972
受入保証金	264,747	308,654
固定負債合計	2,520,570	2,410,613
負債合計	5,261,616	5,215,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,719,641	11,885,908
自己株式	△296,365	△418,280
株主資本合計	15,184,196	15,228,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,482	953,770
為替換算調整勘定	△284,705	△280,382
退職給付に係る調整累計額	△117,932	△155,406
その他の包括利益累計額合計	1,220,844	517,980
非支配株主持分	304,895	309,125
純資産合計	16,709,935	16,055,655
負債純資産合計	21,971,552	21,271,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,542,597	10,841,934
売上原価	※1,※2 7,874,351	※1,※2 7,478,439
売上総利益	3,668,245	3,363,495
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215,061	210,377
給料手当及び賞与	1,226,032	1,184,401
貸倒引当金繰入額	7,234	881
退職給付費用	60,984	64,895
役員退職慰労引当金繰入額	900	150
役員賞与引当金繰入額	29,902	28,470
旅費及び交通費	328,016	297,370
その他	1,183,954	1,148,683
販売費及び一般管理費合計	3,052,087	2,935,231
営業利益	616,158	428,264
営業外収益		
受取利息	827	1,348
受取配当金	140,699	146,265
雇用調整助成金	—	59,741
受取賃貸料	18,556	18,757
雑収入	42,833	52,411
営業外収益合計	202,917	278,524
営業外費用		
支払利息	12,189	9,590
たな卸資産処分損	22,891	46,756
固定資産除売却損	27,763	18,370
賃貸費用	18,741	19,234
総合福祉団体定期保険料	12,855	22,392
為替差損	—	13,554
雑支出	29,197	4,117
営業外費用合計	123,639	134,016
経常利益	695,436	572,772
特別利益		
投資有価証券売却益	54,519	48,716
固定資産売却益	※3 16,061	—
特別利益合計	70,580	48,716
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4,700
固定資産除売却損	※4 48,019	—
特別損失合計	48,019	4,700
税金等調整前当期純利益	717,997	616,788
法人税、住民税及び事業税	189,927	173,979
法人税等調整額	17,348	20,835
法人税等合計	207,276	194,815
当期純利益	510,721	421,973
非支配株主に帰属する当期純利益	6,832	3,124
親会社株主に帰属する当期純利益	503,888	418,849

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	510,721	421,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456,180	△669,711
為替換算調整勘定	△54,966	6,948
退職給付に係る調整額	△54,845	△30,027
その他の包括利益合計	△565,991	△692,790
包括利益	△55,270	△270,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,477	△284,014
非支配株主に係る包括利益	3,206	13,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	△315,049	14,912,165
当期変動額					
剰余金の配当			△250,360		△250,360
親会社株主に帰属する当期純利益			503,888		503,888
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△180	18,692	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,347	18,683	272,031
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,719,641	△296,365	15,184,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,079,662	△246,717	△49,734	1,783,209	309,140	17,004,515
当期変動額						
剰余金の配当						△250,360
親会社株主に帰属する当期純利益						503,888
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△456,180	△37,988	△68,197	△562,365	△4,244	△566,610
当期変動額合計	△456,180	△37,988	△68,197	△562,365	△4,244	△294,579
当期末残高	1,623,482	△284,705	△117,932	1,220,844	304,895	16,709,935

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,719,641	△296,365	15,184,196
当期変動額					
剰余金の配当			△249,993		△249,993
親会社株主に帰属する当期純利益			418,849		418,849
自己株式の取得				△142,939	△142,939
自己株式の処分			△2,588	21,025	18,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,266	△121,914	44,352
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,885,908	△418,280	15,228,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,623,482	△284,705	△117,932	1,220,844	304,895	16,709,935
当期変動額						
剰余金の配当						△249,993
親会社株主に帰属する当期純利益						418,849
自己株式の取得						△142,939
自己株式の処分						18,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669,711	4,323	△37,474	△702,863	4,230	△698,633
当期変動額合計	△669,711	4,323	△37,474	△702,863	4,230	△654,280
当期末残高	953,770	△280,382	△155,406	517,980	309,125	16,055,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,997	616,788
減価償却費	645,269	623,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,653	△16,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,097	△1,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	900	△2,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,652	△64,856
受取利息及び受取配当金	△141,526	△147,613
支払利息	12,189	9,590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,519	△48,716
固定資産売却損益 (△は益)	△16,061	—
固定資産除却損	48,019	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,909	879,363
リース投資資産の増減額 (△は増加)	48,155	49,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,782	148,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,753	△53,123
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	44,296	43,906
その他	△105,443	68,201
小計	1,044,245	2,104,143
利息及び配当金の受取額	141,526	147,791
利息の支払額	△12,189	△9,590
法人税等の支払額	△280,758	△182,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,824	2,060,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,144,279	△1,052,871
有形固定資産の売却による収入	17,095	207
無形固定資産の取得による支出	△147,498	△18,911
投資有価証券の取得による支出	△2,742	△1,804
投資有価証券の売却による収入	117,154	103,168
その他	△3,426	△9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,696	△976,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△36,600	—
自己株式の取得による支出	△9	△142,939
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122,153	△129,179
配当金の支払額	△250,360	△250,023
非支配株主への配当金の支払額	△7,451	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,574	△530,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,520	△5,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673,967	546,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,472,190	2,798,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,798,222	※1 3,344,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フエルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

NFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表の「リース投資資産」について、不動産賃貸事業を当社グループの重要な収益事業と位置づけたことから、主目的たる営業取引により発生するものとなるため、前連結会計年度まで流動資産と固定資産に区分していたものを当連結会計年度より流動資産にまとめて表示することとしております。

その結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の固定資産「リース投資資産」585,543千円を流動資産「リース投資資産」に組替えております。

(連結損益計算書)

当社グループの賃貸用不動産について、従来、「受取賃貸料」は「営業外収益」、「賃貸費用」については「営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは不動産収益の金額的重要性が増したことから不動産賃貸事業を当社グループの重要な収益事業と位置づけたことによるものです。

この変更を反映するため、前連結会計年度の連結損益計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「営業外収益」の「受取賃貸料」345,261千円のうち326,705千円および「受取利息」7,877千円のうち7,050千円を「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」121,834千円、「貸与資産固定資産税」53,335千円および「雑支出」84,816千円のうち171,428千円を「売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額」および「預り敷金及び保証金の増減額」は、不動産賃貸事業を主たる営業活動と位置づけたことに伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた89,024千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース投資資産の増減額(△は増加)」48,155千円および「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」44,296千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△3,426千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	46,767千円	4,275千円
支払手形	48,897	—

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	127,607千円	121,279千円
土地	35,499	35,794
合計	163,106	157,073

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	—千円	—千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	134,744千円	132,977千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	17,466千円	△8,384千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	16,061千円	－千円
合計	16,061	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	48,019千円	－千円
合計	48,019	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	－	－	19,842
合計	19,842	－	－	19,842
自己株式				
普通株式	600	0	35	564
合計	600	0	35	564

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	7	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	115,666	6	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	利益剰余金	7	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	564	300	40	823
合計	564	300	40	823

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少40,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	7	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	115,050	6	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	利益剰余金	7	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,801,222千円	3,344,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	—
現金及び現金同等物	2,798,222	3,344,932

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	21,262千円	10,932千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フェルト事業」は、抄紙用および一般工業用フェルト製品と付随商品の生産販売を行っております。「不動産賃貸事業」は本社ビルを活用したテナント事業、駐車場賃貸事業、介護施設事業者向けおよび不動産事業者向け等に土地、建物の貸与を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「フェルト製品および付随商品」の単一セグメントとしておりましたが、賃貸不動産収益の金額的重要性が増したことから、不動産賃貸事業を当社グループの重要な収益事業と位置づけ、当連結会計年度より「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,208,841	333,755	11,542,597	—	11,542,597
計	11,208,841	333,755	11,542,597	—	11,542,597
セグメント利益又は損失 (△)	1,224,197	155,093	1,379,291	△763,132	616,158
セグメント資産	12,393,271	2,184,323	14,577,594	7,393,957	21,971,552
その他の項目					
減価償却費	593,754	28,931	622,685	22,583	645,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,413	809,596	1,231,009	58,028	1,289,038

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△763,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,393,957千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,364,546	477,388	10,841,934	—	10,841,934
計	10,364,546	477,388	10,841,934	—	10,841,934
セグメント利益又は損失 (△)	938,025	242,958	1,180,984	△752,719	428,264
セグメント資産	11,420,348	2,611,483	14,031,831	7,239,322	21,271,154
その他の項目					
減価償却費	543,263	58,501	601,764	22,188	623,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,393	530,004	1,133,397	—	1,133,397

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△752,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,239,322千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	11,208,841
不動産賃貸事業	333,755
合 計	11,542,597

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,555,176	1,985,008	2,411	11,542,597
割 合 (%)	82.8	17.2	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域…………ドイツ・アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,438,755	364,545	4,803,301

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,581,790	13.7

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	10,364,546
不動産賃貸事業	477,388
合 計	10,841,934

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,077,616	1,757,669	6,648	10,841,934
割 合 (%)	83.7	16.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域………ドイツ・アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,919,567	435,300	5,354,867

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,407,795	13.0

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	850.99	827.97
1株当たり当期純利益(円)	26.15	21.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	503,888	418,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,888	418,849
期中平均株式数(千株)	19,266	19,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,729	2,568,453
受取手形	377,210	314,095
売掛金	4,562,453	3,792,251
リース投資資産	634,562	585,543
商品及び製品	1,054,963	1,073,683
仕掛品	893,324	791,529
原材料及び貯蔵品	613,925	551,218
前払費用	30,658	28,429
その他	61,814	99,324
貸倒引当金	△23,694	△9,525
流動資産合計	10,166,946	9,795,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,182,585	5,708,090
減価償却累計額	△3,106,512	△3,223,259
建物(純額)	2,076,072	2,484,831
構築物	536,821	565,321
減価償却累計額	△436,155	△437,759
構築物(純額)	100,666	127,562
機械及び装置	12,872,506	13,057,043
減価償却累計額	△12,454,318	△12,612,762
機械及び装置(純額)	418,187	444,281
車両運搬具	93,059	100,681
減価償却累計額	△83,392	△88,945
車両運搬具(純額)	9,666	11,735
工具、器具及び備品	1,540,321	1,582,798
減価償却累計額	△1,394,063	△1,442,028
工具、器具及び備品(純額)	146,258	140,769
土地	1,185,743	1,185,743
リース資産	837,084	848,016
減価償却累計額	△534,787	△658,888
リース資産(純額)	302,296	189,128
建設仮勘定	12,054	153,307
有形固定資産合計	4,250,946	4,737,358
無形固定資産		
ソフトウェア	194,152	176,785
ソフトウェア仮勘定	26,361	—
リース資産	178	138
その他	8,091	7,939
無形固定資産合計	228,783	184,863

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,324	4,056,000
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期前払費用	38,492	18,447
繰延税金資産	58,400	326,900
差入保証金	2,150	1,632
会員権	52,592	48,892
その他	103,053	103,053
貸倒引当金	△13,600	△13,600
投資その他の資産合計	5,859,756	5,095,669
固定資産合計	10,339,486	10,017,892
資産合計	20,506,433	19,812,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,352	116,790
買掛金	503,774	543,690
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	128,451	133,130
未払金	133,400	204,961
未払法人税等	84,856	89,120
未払消費税等	28,829	130,096
未払費用	577,639	543,589
前受金	14,603	17,329
預り金	24,551	28,098
前受収益	32,087	47,480
役員賞与引当金	29,000	28,000
設備関係支払手形	72,582	25,665
その他	789	666
流動負債合計	2,643,919	2,708,621
固定負債		
リース債務	187,683	64,755
長期未払金	41,239	24,194
退職給付引当金	1,701,582	1,658,312
受入保証金	264,747	308,654
固定負債合計	2,195,252	2,055,916
負債合計	4,839,171	4,764,537

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	186,659	182,127
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,984,249	5,160,186
利益剰余金合計	10,582,354	10,753,758
自己株式	△296,365	△418,280
株主資本合計	14,046,909	14,096,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,620,352	951,961
評価・換算差額等合計	1,620,352	951,961
純資産合計	15,667,261	15,048,359
負債純資産合計	20,506,433	19,812,896

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,332,135	8,713,535
商品売上高	980,961	886,034
不動産賃貸収入	333,755	477,388
売上高合計	10,646,852	10,076,958
売上原価		
商品期首たな卸高	74,278	61,337
製品期首たな卸高	972,965	993,625
当期商品仕入高	803,569	720,913
当期製品製造原価	6,360,195	6,135,100
合計	8,211,009	7,910,977
他勘定振替高	44,130	67,285
商品期末たな卸高	61,337	42,157
製品期末たな卸高	993,625	1,031,526
商品及び製品売上原価	7,111,916	6,770,007
不動産賃貸原価	171,428	223,720
売上原価合計	7,283,344	6,993,728
売上総利益	3,363,508	3,083,230
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	198,809	196,595
販売促進費	180,787	159,948
役員報酬	193,734	191,450
給料手当及び賞与	1,059,638	1,028,961
退職給付費用	52,493	57,124
役員賞与引当金繰入額	29,000	28,000
福利厚生費	199,524	191,822
旅費及び交通費	267,825	241,639
事務用消耗品費	61,535	57,874
租税公課	82,444	87,542
減価償却費	63,525	93,189
その他	433,487	402,889
販売費及び一般管理費合計	2,822,806	2,737,038
営業利益	540,701	346,191
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	196,062	204,643
受取賃貸料	32,042	32,197
雇用調整助成金	—	53,627
雑収入	47,873	55,744
営業外収益合計	276,021	346,237
営業外費用		
支払利息	11,936	9,590
たな卸資産処分損	22,891	44,153
固定資産除却損	26,900	17,269
総合福祉団体定期保険料	12,855	22,392
賃貸費用	32,525	28,353
雑支出	19,428	6,499
営業外費用合計	126,537	128,259
経常利益	690,185	564,169

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	54,519	48,716
特別利益合計	54,519	48,716
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4,700
固定資産除却損	48,019	—
特別損失合計	48,019	4,700
税引前当期純利益	696,685	608,186
法人税、住民税及び事業税	172,000	166,000
法人税等調整額	19,100	18,200
法人税等合計	191,100	184,200
当期純利益	505,585	423,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	△315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,703		4,703	
剰余金の配当							△250,360	
当期純利益							505,585	
自己株式の取得								△9
自己株式の処分							△180	18,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,703	-	259,747	18,683
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	186,659	4,978,237	4,984,249	△296,365

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△250,360		△250,360
当期純利益	505,585		505,585
自己株式の取得	△9		△9
自己株式の処分	18,512		18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△456,674	△456,674
当期変動額合計	273,727	△456,674	△182,947
当期末残高	14,046,909	1,620,352	15,667,261

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	186,659	4,978,237	4,984,249	△296,365
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,532		4,532	
剰余金の配当							△249,993	
当期純利益							423,986	
自己株式の取得								△142,939
自己株式の処分							△2,588	21,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,532	-	175,936	△121,914
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	182,127	4,978,237	5,160,186	△418,280

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,046,909	1,620,352	15,667,261
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△249,993		△249,993
当期純利益	423,986		423,986
自己株式の取得	△142,939		△142,939
自己株式の処分	18,437		18,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△668,391	△668,391
当期変動額合計	49,489	△668,391	△618,901
当期末残高	14,096,398	951,961	15,048,359

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2020年5月15日）公表の「役員等の異動、執行役員業務分担変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。